

平成24年度当初予算の概要 総合計画の重点施策予算

資料一4

(★：新規 ☆：拡充)

(単位：千円)

1. 住民とともに育むまちづくり	担当課	予算額	説明書P
☆ 地域おこし協力隊事業	企画情報課	3,261	31
☆ 総合計画後期基本計画策定事業	企画情報課	2,886	34
☆ 行政改革推進事業（公共施設見直しシンポジウム）	行政経営課	3,011	40
協働のまちづくり事業	まちづくり推進課	41,257	42

5. 美しい自然と共生するまちづくり	担当課	予算額	説明書P
環境保全事務事業（太陽光発電導入補助等）	環境推進課	6,286	63
☆ 省エネ対策事業（公共施設）	環境推進課 教育総務課等	11,866	64.203
街なみ環境整備事業（山車倉庫建設等）	都市計画課	58,108	192
まちづくり交付金事業（丸岡城周辺）	都市計画課	35,400	193

2. 多様な都市活動を支えるまちづくり	担当課	予算額	説明書P
地籍調査事業	農村整備課・ 地籍調査室	27,396	169
★ 嶺北北部都市計画基礎調査	都市計画課	6,400	190
広域道路整備事業（末政・随応寺線他）	建設課	170,000	198

6. 誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	担当課	予算額	説明書P
★ 障がい者にやさしいまちづくり事業	社会福祉課	9,001	72
就労促進支援事業	社会福祉課	13,447	85
子育て支援事業（子育てすくすく支援事業）	子育て支援課	47,500	114
私立保育所施設整備補助事業	子育て支援課	205,624	123

3. 地域の活力を創造するまちづくり	担当課	予算額	説明書P
競争力のある福井米づくり事業	農林水産課	81,526	132
★ 森林資源利活用事業	農林水産課	14,178	152
☆ 水産業経営支援事業	三国地域振興課	23,885	155
農地・水保全管理支払交付金事業	農村整備課	62,987	167
坂井市産業フェア事業	観光産業課	13,000	176

7. 生涯を通じて学び・育つまちづくり	担当課	予算額	説明書P
☆ 中学校施設整備事業	教育施設整備課	1,888,334	207
学級運営支援及び教員活動補助事業	学校教育課	61,419	212
★ 文化財保存管理事業（丸岡城天守防炎設備改修）	文化課	50,001	241
★ 図書館施設整備事業（坂井図書館）	図書館	311,570	244

4. 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	担当課	予算額	説明書P
☆ 安全・安心まちづくり事業（LED防犯灯整備等）	総務課・ 安全対策室	18,149	20
防災行政無線事業（三国町整備）	総務課・ 安全対策室	125,913	22
☆ 都市公園長寿命化計画策定	都市計画課	9,000	191
石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	建設課	134,000	201
緊急時用連絡管整備事業	整備課	40,240	271
未普及解消下水道事業	整備課	1,115,500	274

8. 地域全体でもてなすまちづくり	担当課	予算額	説明書P
国際交流事業（中国）	総務課	2,642	15
観光ビジョン戦略事業	観光産業課	20,419	178
★ 映画による魅力発信事業	観光産業課	10,038	181
国際交流派遣・招聘事業（中学生：英国）	生涯学習 スポーツ課	10,764	227

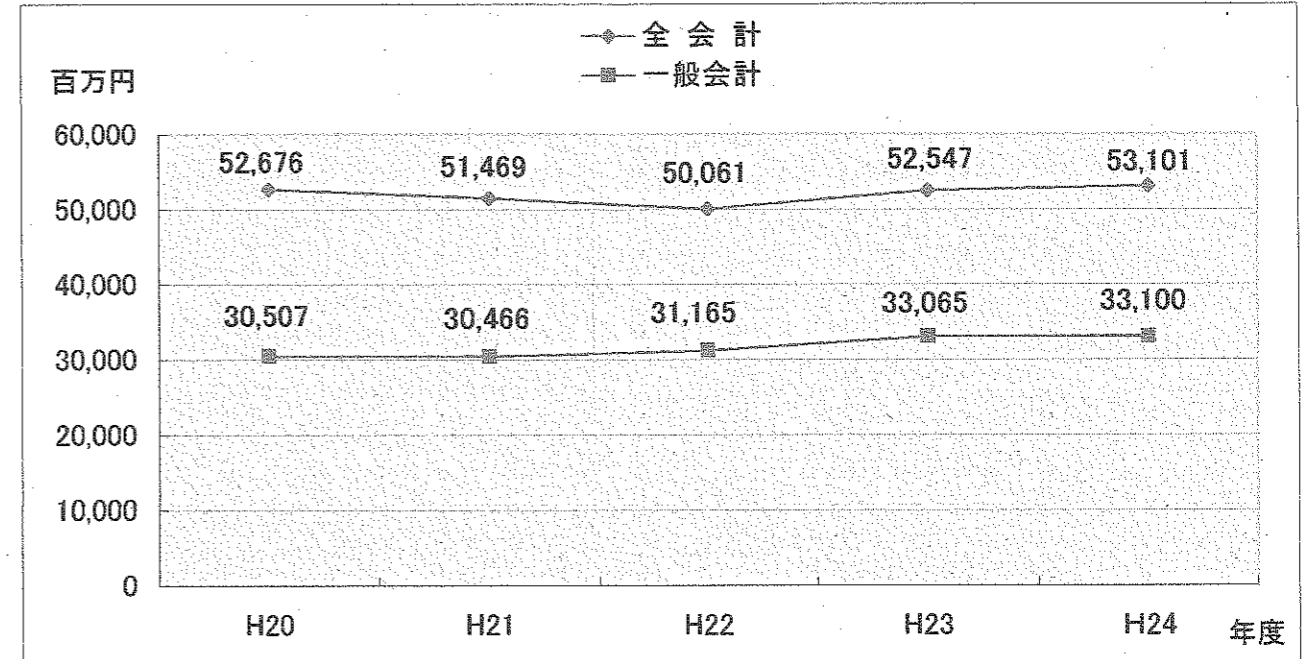
平成24年度 当初予算の概要

予算規模

(単位：千円%)

	24年度	23年度	比較	増減	備考
一般会計	33,100,000	33,065,000	35,000	0.1	福祉や教育、道路など、市が運営していくための基本的な経費を計上した会計
特別会計	9,420,700	8,785,722	634,978	7.2	一般会計とは別に独立した経理管理を行う会計
国民健康保険事業	8,615,600	7,990,198	625,402	7.8	市が運営する保険事業の会計(社会保険未加入者が加入する健康保険)
後期高齢者医療	805,100	795,524	9,576	1.2	県が運営し全市町が加入する保険事業の会計(75歳以上の高齢者等が加入)
企業会計	10,580,652	10,696,775	△ 116,123	△ 1.1	地方公共団体が経営する企業の会計
水道事業	2,245,703	2,312,720	△ 67,017	△ 2.9	地方公営企業法により適用される水道事業会計
公共下水道事業	5,822,261	5,856,077	△ 33,816	△ 0.6	市の条例で地方公営企業法が適用させることができる公共下水道事業会計
農業集落排水事業	58,852	140,856	△ 82,004	△ 58.2	市の条例で地方公営企業法が適用させることができる農業集落排水事業会計
病院事業	2,453,836	2,387,122	66,714	2.8	地方公営企業法により適用される病院事業会計
総合計	53,101,352	52,547,497	553,855	1.1	

予算規模の推移

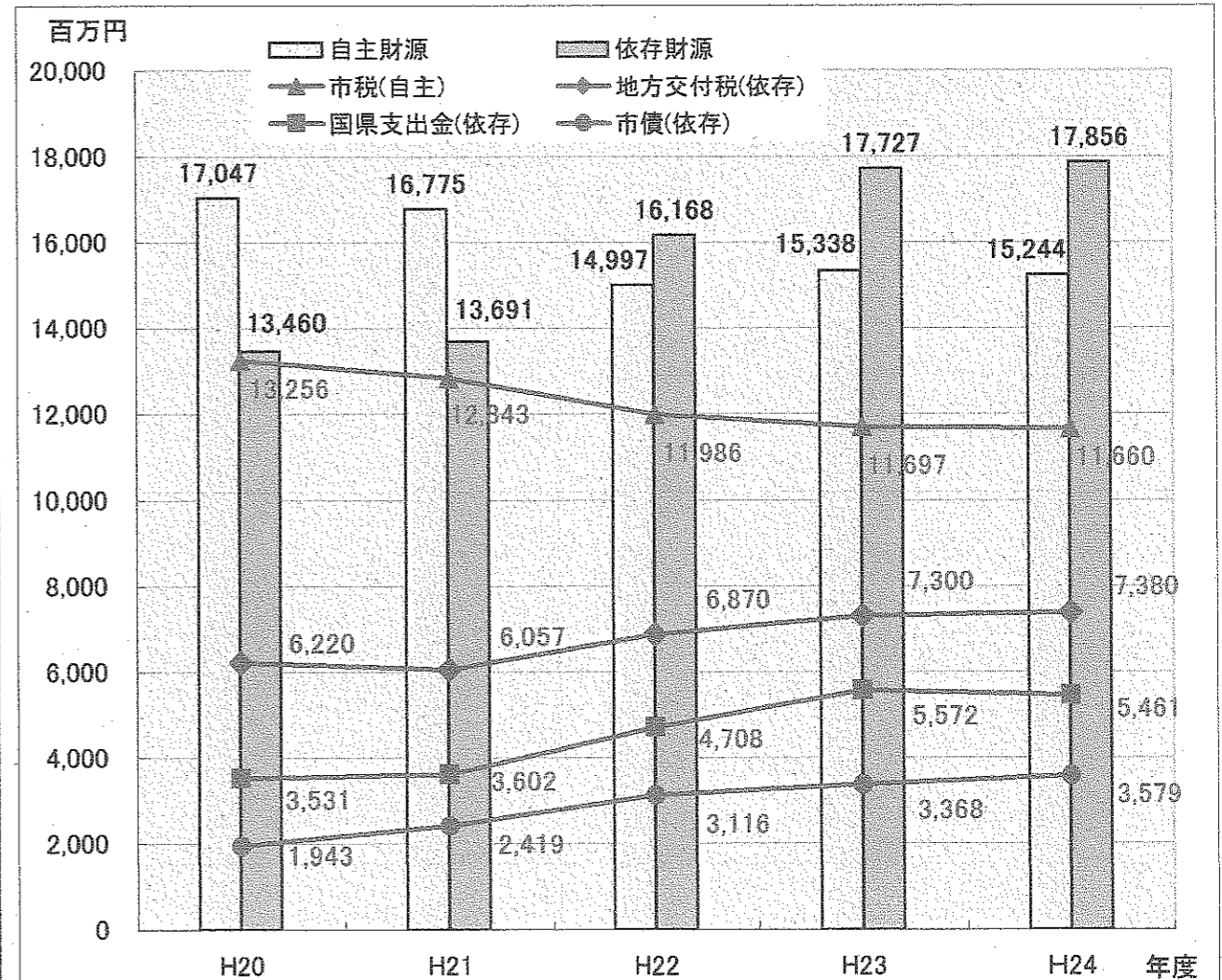


一般会計の内訳

(単位：千円%)

【歳入】	24年度		23年度		比較	増減	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自主財源	15,243,895	46.1	15,337,900	46.4	△ 94,005	△ 0.6	市が自主的に収入することができる財源
市税	11,659,500	35.2	11,696,950	35.4	△ 37,450	△ 0.3	市民税、固定資産税、軽自動車税 など
分担金及び負担金	757,224	2.3	782,382	2.4	△ 25,158	△ 3.2	施設の使用料や福祉に関する受益者の負担金、住民票等の発行手数料 など
使用料及び手数料	420,109	1.3	425,395	1.3	△ 5,286	△ 1.2	
財産収入	72,527	0.2	66,954	0.2	5,573	8.3	預金利子、市有地の貸付・売却 など
寄附金	2,036	0.0	1,036	0.0	1,000	96.5	一般寄付、福祉や教育などの指定寄付、ふるさと納税寄付 など
繰入金	568,521	1.7	607,183	1.8	△ 38,662	△ 6.4	基金や特別会計からの繰り入れ金
繰越金	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0	前年度の繰越金
諸収入	1,563,978	4.7	1,558,000	4.7	5,978	0.4	貸付金の返済収入や学校給食費 など
依存財源	17,856,105	53.9	17,727,100	53.7	129,005	0.7	市の裁量が制限されており、国県の意思決定に基づき収入される財源
地方譲与税	345,150	1.0	350,092	1.1	△ 4,942	△ 1.4	国が徴収した税金の一部を一定の基準で市に交付されるもので特に用途は限定されない
地方消費税交付金等	1,091,000	3.3	1,138,000	3.4	△ 47,000	△ 4.1	(国が徴収する税金の財源によって、市へ交付される種目が異なる)
地方交付税	7,380,000	22.3	7,300,000	22.1	80,000	1.1	
国県支出金	5,460,955	16.5	5,571,508	16.9	△ 110,553	△ 2.0	特定の目的を持った事業に国県より市に収入されるもので、補助金や委託金 など
市債	3,579,000	10.8	3,367,500	10.2	211,500	6.3	特定の目的を持った事業や交付税の不足分に充てる市の借金
歳入合計	33,100,000	100.0	33,065,000	100.0	35,000	0.1	

自主・依存財源の推移



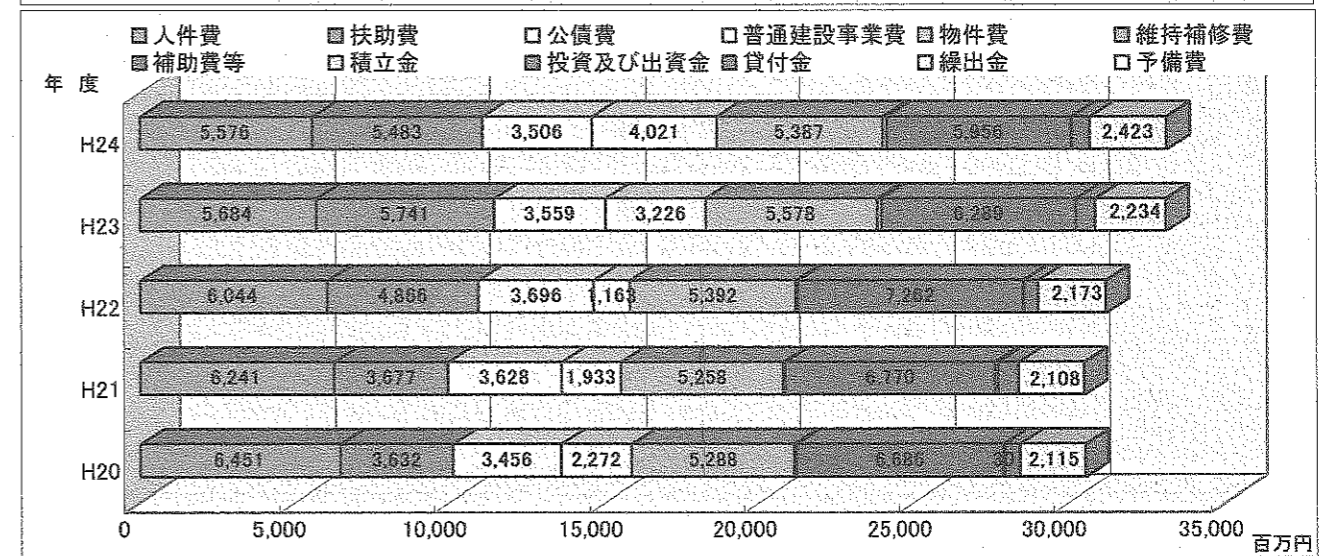
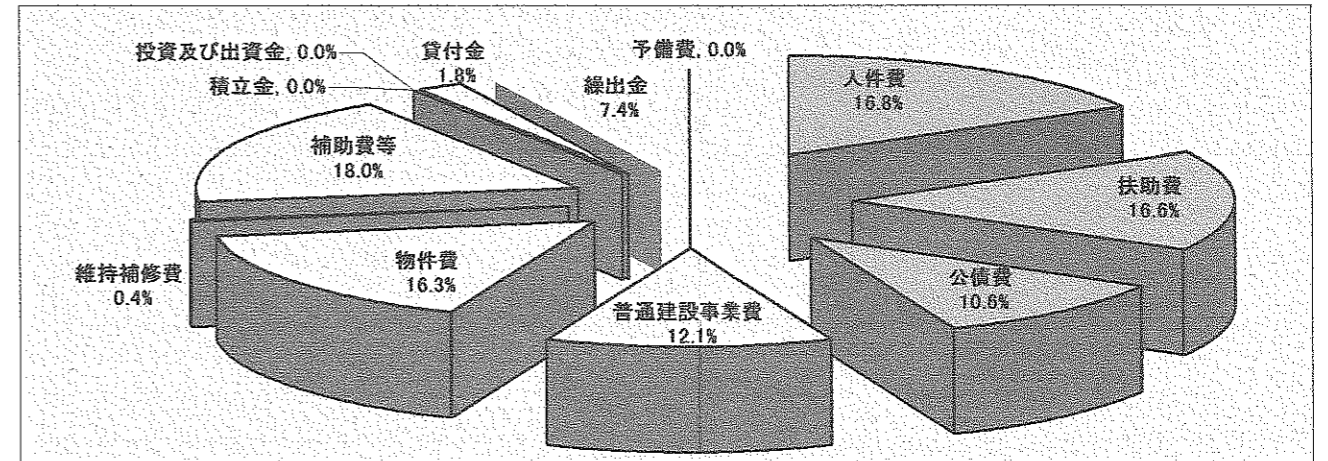
平成24年度 当初予算の概要

一般会計の内訳

(単位：千円 %)

【歳出】 (性質別)	平成24年度		平成23年度		前年度比較	増減率	備考
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	14,564,578	44.0%	14,984,439	45.3%	△ 419,861	△ 2.8	支出が制度的に義務づけられており、市の思いのままには削減できない費用
人件費	5,575,989	16.8%	5,684,337	17.2%	△ 108,348	△ 1.9	職員給料、議員や特別職の報酬 など
扶助費	5,482,833	16.6%	5,740,730	17.3%	△ 257,897	△ 4.5	生活保護法や児童福祉法などにに基づき公的扶助制度の一環として支給する費用
公債費	3,505,756	10.6%	3,559,372	10.8%	△ 53,616	△ 1.5	市の借入金(借金)を返済するための費用
投資的経費	4,020,756	12.1%	3,226,124	9.8%	794,632	24.6	支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業がある
普通建設事業費	4,020,756	12.1%	3,226,124	9.8%	794,632	24.6	道路や学校整備など、建設事業に必要とされる投資的な費用
その他経常経費等	14,514,666	43.9%	14,854,437	44.9%	△ 339,771	△ 2.3	
物件費	5,387,002	16.3%	5,577,705	16.9%	△ 190,703	△ 3.4	消費的な性質をもつ費用で、賃金、旅費、交際費、需用費 など
維持補修費	139,548	0.4%	131,145	0.4%	8,403	6.4	道路や公共施設などを管理するために必要な費用
補助費等	5,956,027	18.0%	6,289,127	19.0%	△ 333,100	△ 5.3	団体や民間に対し、行政目的を達成するため交付する経費 補助金、報償費など
積立金	10,746	0.0%	3,446	0.0%	7,300	211.8	特定の目的を達成するため、また年度間の財源変動に備え、積立(貯金)する費用
投資及び出資金	7,000	0.0%	0	0.0%	7,000	皆増	財産を有利に運用するため、国債などの取得や株式などの取得に要する経費
貸付金	581,401	1.8%	609,001	1.8%	△ 27,600	△ 4.5	市民の福祉増進や地域振興のため、市が現金を貸付するための費用
繰出金	2,422,942	7.4%	2,234,013	6.8%	188,929	8.5	一般会計、特別会計、基金の間で、相互に資金運用する費用
予備費	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0	予算をたてるときには予期しなかった、予算外の支出に対応するための費用
歳出合計	33,100,000	100.0%	33,065,000	100.0%	35,000	0.1	

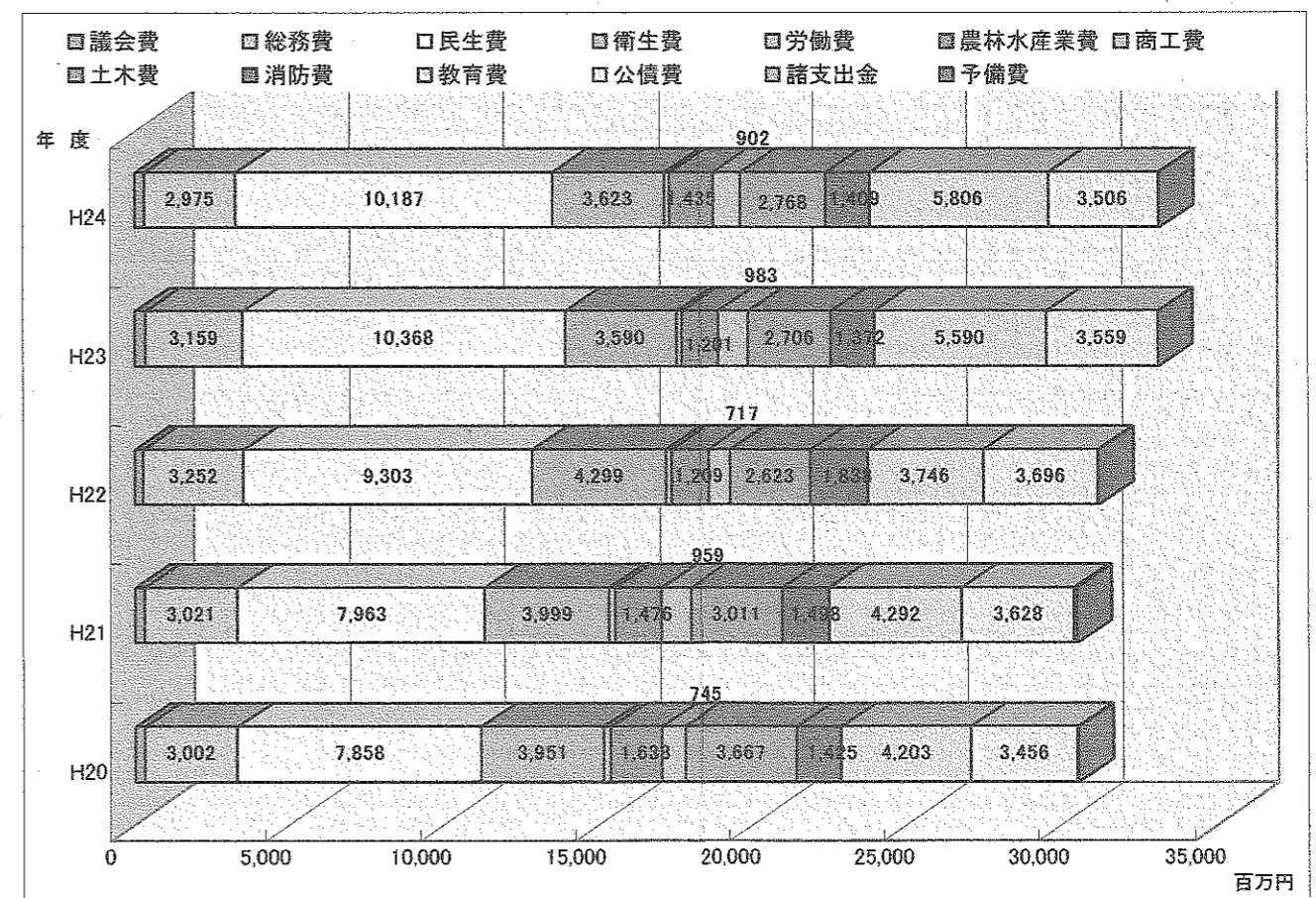
性質別予算の内訳及び推移



(単位：千円 %)

【歳出】 (目的別)	平成24年度		平成23年度		前年度比較	増減率	備考
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
議会費	307,362	0.9%	353,967	1.1%	△ 46,605	△ 13.2	市議会運営のための費用で、議員報酬も含まれる
総務費	2,974,596	9.0%	3,158,663	9.5%	△ 184,067	△ 5.8	庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の賦課・徴収、防犯・防災などの費用
民生費	10,186,912	30.8%	10,367,860	31.4%	△ 180,948	△ 1.7	障害者や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの費用
衛生費	3,623,396	11.0%	3,590,003	10.9%	33,393	0.9	環境保全、疾病予防、健康増進などの費用
労働費	161,093	0.5%	169,634	0.5%	△ 8,541	△ 5.0	勤労者を支援するための費用
農林水産業費	1,434,925	4.3%	1,201,051	3.6%	233,874	19.5	農業、林業、水産業の振興を図るための支援、生産基盤整備などの費用
商工費	902,165	2.7%	982,544	3.0%	△ 80,379	△ 8.2	商工業や観光の振興などの費用
土木費	2,768,509	8.4%	2,706,473	8.2%	62,036	2.3	道路、河川、公園など、社会資本整備のための費用
消防費	1,408,966	4.3%	1,371,560	4.1%	37,406	2.7	消防や火災予防などの費用
教育費	5,805,544	17.5%	5,590,377	16.9%	215,167	3.8	学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの費用
公債費	3,505,756	10.6%	3,559,372	10.8%	△ 53,616	△ 1.5	市の借入金(借金)を返済するための費用
諸支出金	10,776	0.0%	3,496	0.0%	7,280	208.2	支出の性質により、他の支出科目に含まれない費用で、基金積立金 など
予備費	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0	予算をたてるときには予期しなかった、予算外の支出に対応するための費用
歳出合計	33,100,000	100.0%	33,065,000	100.0%	35,000	0.1	

目的別予算の推移

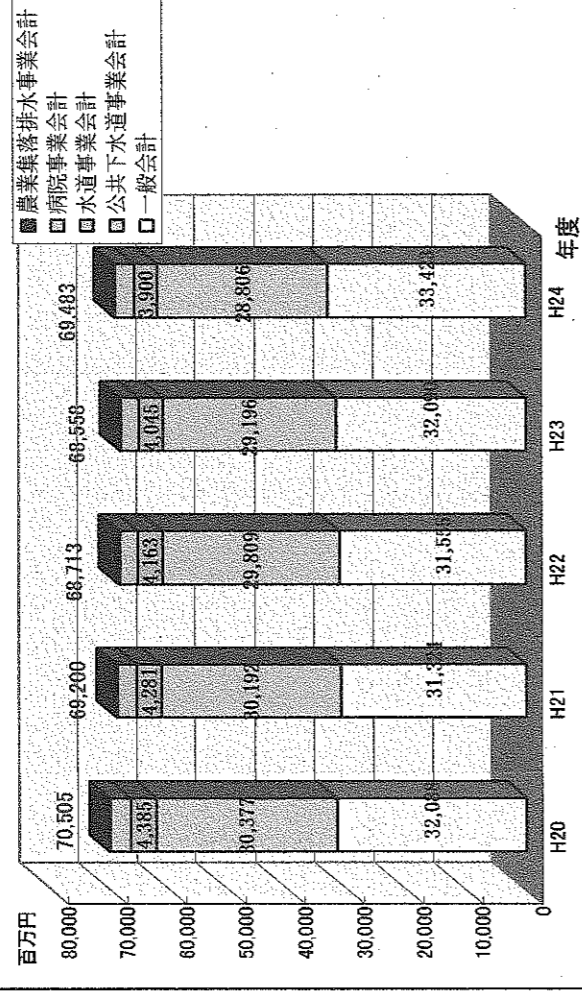


坂井市の借金と貯金

借金(市債)は、道路や学校の整備などに必要な経費の財源を確保するために借り入れる資金で、返済期間は5年から長いものでは30年かけて償還します。返済に必要な資金は、将来その施設を利用する市民の皆さんからの税金などで賄われ、世代間の負担の公平を図ることができます。しかし、借金(市債)残高が増え続けると、返済に要する経費が財政を圧迫し、様々な行政サービスの提供に支障が生じてきます。

坂井市では、合併直後まで借金(市債)も毎年増加してまいりましたが、平成19年度からは借金(市債)の返済以上の借入れを行わないよう取り組んでまいりましたが、近年一般会計で増加傾向となっています。

起債残(全会計合計)



起債残高(全会計)

	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	32,088	31,324	31,555	32,090	33,423
公共下水道事業会計	30,377	30,192	29,809	29,196	28,806
水道事業会計	4,385	4,281	4,163	4,045	3,900
病院事業会計	3,405	3,184	2,990	3,070	3,205
農業集落排水事業会計	250	222	196	157	149
起債残高	70,505	69,203	68,713	68,558	69,483

貯金(基金)は、必要なときに取崩して財源等に充てるために設置される積立金です。

【財政調整基金】

財源不足や突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される貯金で、決算剰余金が多い時は積立し、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

【減債基金】

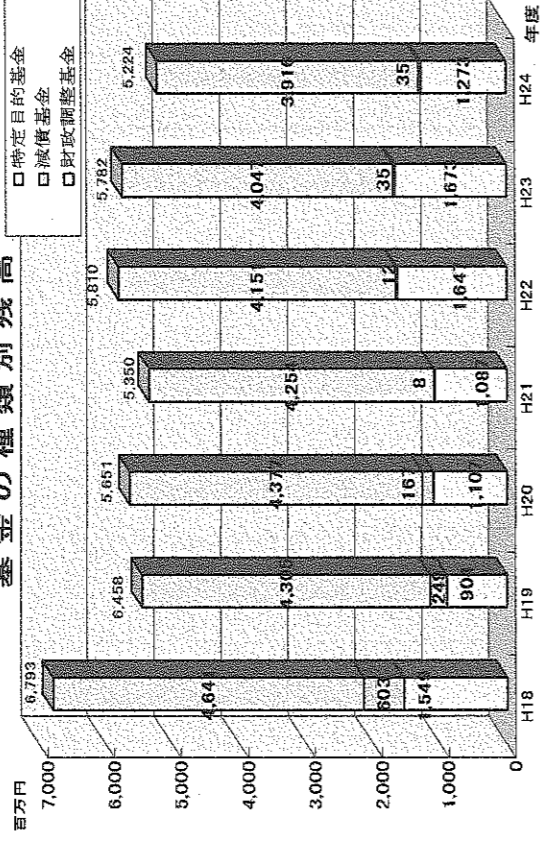
借金(市債)の返済の増加に備えるために設置される貯金で、公債費(借返済)が他の経費を圧迫するような場合に充てられます。

【特定目的基金】

福祉や文化など特定の事業を実施(展開)するための貯金で、目的に応じた7種類の基金があります。

平成18年度に合併特例である地域振興基金を38億8千万積み立てていることから著しく増加しています。近年減少傾向となっています。

基金の種類別残高



基金残高

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	1,549	904	1,107	1,087	1,647	1,673	1,273
減債基金	603	249	167	8	12	35	35
特定目的基金	4,641	4,305	4,377	4,254	4,151	4,047	3,916
基金残高	6,793	5,458	5,651	5,349	5,810	5,755	5,224